

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月22日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 信治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 信治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,529,239	13,168,033	12,029,367	29,550,788	26,332,697
経常利益又は経常 損失 (千円)	464,277	22,001	79,422	547,163	279,022
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (千円)	507,730	88,864	139,202	531,761	677,345
純資産額 (千円)	2,042,502	2,065,857	1,168,102	2,023,072	1,300,995
総資産額 (千円)	8,549,441	6,953,913	5,196,203	7,492,634	6,294,701
1株当たり純資産 額 (円)	176.49	178.51	100.94	174.81	112.42
1株当たり中間純 利益金額又は1株 当たり中間(当 期)純損失金額 (円)	43.87	7.68	12.03	45.95	58.53
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	29.7	22.5	27.0	20.7
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	608,719	106,654	217,029	513,086	151,586
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	547,164	246,025	119,041	522,935	406,908
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	329,647	442,353	500,296	173,150	441,453
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (千円)	2,014,287	1,529,759	486,678	1,440,085	1,323,044
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	872 (949)	853 (866)	810 (826)	827 (938)	813 (885)

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,445,149	12,218,474	11,487,009	27,418,812	24,432,425
経常利益又は経常 損失 () (千円)	402,692	21,515	1,693	435,250	289,797
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 () (千円)	541,150	295,699	200,102	588,237	430,434
資本金 (千円)	749,031	749,031	749,031	749,031	749,031
発行済株式総数 (株)	11,579,280	11,579,280	11,579,280	11,579,280	11,579,280
純資産額 (千円)	1,889,965	2,097,099	1,178,520	1,847,479	1,372,313
総資産額 (千円)	7,744,567	6,366,249	4,720,269	6,689,379	5,785,483
1株当たり純資産 額 (円)	163.31	181.21	101.84	159.64	118.58
1株当たり中間純 利益金額又は1株 当たり中間 (当 期) 純損失金額 () (円)	46.76	25.55	17.29	50.83	37.19
潜在株式調整後1 株当たり中間 (当 期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率 (%)	24.4	32.9	25.0	27.6	23.7
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	866 (927)	840 (834)	797 (769)	812 (879)	799 (822)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期中及び第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鮮魚事業	757（607）
飲食関連事業	53（219）
合計	810（826）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	797（769）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や企業収益の改善により回復基調ではありますが、原油価格の高騰や個人消費の動向等の不安定要因もあって、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の中心となる生鮮食品小売業界においても、依然としてデフレの進行に歯止めがかからず、加えて、自然災害の影響、食品の安全性に対する信頼の低下や生食離れの進行等の影響により、大変厳しい状況にありました。

このような状況において、当社グループの売上高は、客数・客単価の減少傾向に歯止めがかからず、120億2千9百万円（前年同期比8.6%減）となりました。その一方で、新システムと物流センターの本格的な稼働に伴う売上総利益率の改善と人件費、水道光熱費及び減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比1億3千2百万円減少しましたが、売上高の落ち込みをカバーすることができず、経常損益は7千9百万円の損失（前年同期は2千2百万円の経常利益）、また、子会社2店舗の閉店に伴う店舗撤退損を含め4千8百万円の特別損失を計上したことから、中間純損益は1億3千9百万円の損失（前年同期は8千8百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、客数・客単価の減少傾向に歯止めがかからなかったことから、売上高は106億5千万円（前年同期比5.2%減）となりました。また営業損益は、営業費用が前年同期より5億7千7百万円減少したものの、売上高減少の影響が大きく、前年同期比23.8%減の2億6千5百万円の営業利益（前年同期は3億4千8百万円の営業利益）となりました。

飲食関連事業におきましては、連結子会社である株式会社ビッグパワー等の退店が影響し、売上高は前年同期比28.7%減の13億7千9百万円となりました。また営業損益は、4千4百万円の営業損失（前年同期は1千8百万円の営業利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億1千7百万円減少、また投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千9百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5億円減少したことにより、当中間連結会計期間末には4億8千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、2億1千7百万円の資金が減少（前年同期は1億6百万円の減少）いたしました。これは主に、ビッグパワーの退店に伴い、保証金を9千8百万円返還したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、1億1千9百万円の資金が減少（前年同期は2億4千6百万円の減少）いたしました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、5億円の資金が減少（前年同期は4億4千2百万円の増加）いたしました。これは主に、金融機関からの短期借入金を返済したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鮮魚事業	6,426,818	92.49
飲食関連事業	657,924	63.44
合計	7,084,742	88.72

(注) 1. 鮮魚事業の仕入高は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。

2. 飲食関連事業の仕入高は、デベロッパー事業における商品仕入、及び飲食事業における食材仕入であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鮮魚事業	10,650,338	94.79
飲食関連事業	1,379,029	71.35
合計	12,029,367	91.35

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県	3,435,589	28.56	89.89
横浜市	1,891,673	15.73	92.94
旭区	268,413	2.23	87.81
磯子区	70,412	0.59	92.02
金沢区	337,817	2.81	86.74
港北区	196,914	1.64	84.78
戸塚区	426,031	3.54	93.17
中区	278,887	2.32	86.91
西区	230,170	1.91	90.85
南区	83,025	0.69	-
川崎市	445,990	3.71	90.69
麻生区	198,580	1.65	93.37
川崎区	247,409	2.06	88.66
藤沢市	838,749	6.97	84.22
横須賀市	259,176	2.15	86.72
千葉県	554,521	4.61	86.85
埼玉県	275,476	2.29	92.95
東京都	1,400,000	11.64	93.64
静岡県	1,487,935	12.37	137.32
愛知県	823,169	6.84	114.39
岐阜県	265,186	2.20	62.48
石川県	164,909	1.37	98.27
京都府	312,169	2.60	83.31
奈良県	115,080	0.96	87.29
大阪府	1,349,607	11.22	83.40
兵庫県	815,733	6.78	63.99
香川県	66,021	0.55	90.34
徳島県	88,511	0.74	85.40
広島県	854,518	7.10	90.47
島根県	20,937	0.17	-
合計	12,029,367	100.00	91.35

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社の課題としましては、仕入と販売力の更なる向上、人材の育成及び食品衛生体制の充実を主眼として収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立していきたいと考えております。

仕入につきましては、地域特性を重視する一方で、情報を一元化させながらスケールメリットを生かしたスピーディーで的確な仕入体制を実現させるための体制の構築と、総合力の強化を図ってまいります。その一環として、近年海外からの調達を含め、P.B商品調達を積極的に行っておりますが、これらP.B商品につきましては品質・衛生・食品添加物等において、厳正な管理の下で、安心できる商品の提供を心がけております。

販売面では、これまでの「価格とボリューム」を前面に出してきた販売政策から、多様化する消費者ニーズに対応するため、「少量ではあるが、質」を追う「小食」化への転換を進め、成熟社会、少子高齢化社会に対応した商品の強化と営業の再構築を図ってまいります。

なお、仕入及び販売をより積極的かつ厳格に展開していくため、新システム並びに物流センターを有効に活用してまいります。

教育面では、今後の組織の拡大に柔軟かつ機動的に対応できるよう、営業教育と社員教育の両面より人材の育成を図り、小売業としての販売力の充実を図ってまいります。

食品衛生面では、当社は本社及び関西事務所に食品衛生部を設置しており、店舗への指導と巡回を常時実施しておりますが、今後も継続的に『安心できる食材の提供』を目指し、人員の増員を含め組織的な強化を図ってまいります。

また、当社グループとしては、デベロッパー事業を展開する株式会社ビッグパワーの業績回復が、当面の最大の経営課題となっております。株式会社ビッグパワーがデベロッパー事業を展開した目的は、中長期的な判断から当社の好立地出店場所を確保するという観点から、平成13年11月22日に『グルメディア梅田店』（大阪市北区）、平成14年2月5日に『M'avグルメディアみょうでん店』（平成15年8月『ビッグパワー M'avみょうでん店』に名称変更）の管理運営を開始いたしましたが、出店に伴う初期投資負担が重く、かつ売上が当初予想の水準に達していないことから、諸経費及び賃料等を吸収するまでには至っておらず、平成16年2月期に1億8千3百万円の債務超過となっております。このため、運営組織の再編と業務の効率化を目的として、平成16年9月1日付で株式会社ユー・エム（当社100%子会社）と合併いたしましたが、平成17年2月期におきましても債務超過が解消せず、依然として収益面での改善にいたらなかったため、平成17年6月に「梅田店」、平成17年7月に「みょうでん店」を閉店しております。現段階では「梅田店」については平成17年7月より他社への転賃を開始しており、「みょうでん店」については平成17年11月より同様に転賃を開始することに決定しております。

今後、有効な相乗効果が発揮できる、連結を重視した企業集団としての経営に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設

当中間連結会計期間において新設した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・袋井店	静岡県袋井市	鮮魚事業	店舗設備	2,980	2,980	(注)1	平成17年7月	平成17年7月	
合計	-	-	-	2,980	2,980	-	-	-	-

(注) 1 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な設備の改修等

当中間連結会計期間において改修した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社・網島店	横浜市港北区	鮮魚事業	店舗設備	2,754	2,754	(注)1	平成17年6月	平成17年6月	
合計	-	-	-	2,754	2,754	-	-	-	-

(注) 1 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 主要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	閉店月	平成17年2月末 帳簿価格 (千円)	備考
当社・妙典店	千葉県市川市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成17年7月	10,466	
当社・平田店	島根県平田市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成17年8月	14,337	
(株)ビッグパワー・みょうでん店	千葉県市川市	飲食関連事業	店舗の閉鎖	平成17年7月	23,858	
当社・伊勢佐木町店	横浜市中区	飲食関連事業	店舗の閉鎖	平成17年8月	14,474	
合計	-	-	-	-	63,137	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 計画の重要な変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は次の通りであります。

新設

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について、重要な変更はありません。

除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した除却等のうち、平成17年8月に予定しておりました「当社・2店舗」につきましては、契約条件の見直しをする事で合意いたしましたので、当面除却等は発生いたしません。

(2) 計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修、除却について完了したものは、次の通りであります。

新設

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した新設のうち、鮮魚事業の当社・本郷店（名古屋市名東区）は平成17年3月25日付で出店しております。

改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した鮮魚事業の当社・伏見桃山店（京都市伏見区）は平成17年5月11日付で改修済みであります。

除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した除却等のうち当社・可児店（岐阜県可児市）は平成17年3月27日付、当社・グルメディア梅田店（大阪市北区）は平成17年6月12日付にてそれぞれ閉店しており、当社・倉庫閉店店舗設備につきましては平成17年4月5日付にて除却済であります。

また、飲食関連事業の当社・P C P丸の内店（東京都千代田区）は平成17年5月13日付、(株)ビッグパワー・グルメディア梅田店（大阪市北区）は平成17年6月12日付にてそれぞれ閉店しており、当社・倉庫閉店店舗設備につきましては平成17年4月5日付にて除却済であります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・ 東久留米店	東京都東久留米市	鮮魚事業	店舗設備	4,930	-	(注)1	平成17年8月	平成17年9月
当社・ 稲毛海岸店	千葉県千葉市	鮮魚事業	店舗設備	18,246	-	(注)1	平成17年10月	平成17年10月
当社・住道店	大阪府大東市	鮮魚事業	店舗設備	15,692	-	(注)1	平成17年11月	平成17年11月
合計	-	-	-	38,869	-	-	-	-

(注) 1 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当する予定であります。

2 投資予定金額には、敷金保証金を含んでおります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	閉店月	平成17年8月末 帳簿価額 (千円)
当社・新岐阜店	岐阜県岐阜市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成17年12月	2,689
(株)本郷志乃田・ 横浜西口店	横浜市西区	飲食関連事業	店舗の閉鎖	平成18年1月	9,936
合計	-	-	-	-	12,625

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,579,280	11,579,280	東京証券取引所市場第二部	-
計	11,579,280	11,579,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権（平成13年5月24日決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	220,000	216,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	738	738
新株予約権の行使期間	自 平成15年5月25日 至 平成18年5月24日	自 平成15年5月25日 至 平成18年5月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 738 資本組入額 369	発行価額 738 資本組入額 369
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時においても当社に在籍していることを要する。ただし定年による退職等正当な理由のある場合を除く。	取締役及び従業員については権利行使時においても当社に在籍していることを要する。ただし定年による退職等正当な理由のある場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続は認める。	譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権の相続は認める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	11,579,280	-	749,031	-	838,215

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	33.01
有吉喜文	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	1,958	16.91
有吉和枝	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	1,158	10.00
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	426	3.68
福田次起	神奈川県横須賀市小矢部1-21-17	170	1.47
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.24
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	99	0.85
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516	91	0.79
帖佐英典	神奈川県横浜市金沢区六浦南5-15-53	90	0.77
村田吉弘	京都府京都市東山区下河原通八坂鳥居前下 下河原町459	85	0.73
計	-	8,046	69.48

(注) 所有株式数、所有株式数の割合ともに表示単位未満は切り捨てております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,565,500	23,131	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	-
発行済株式総数	11,579,280	-	-
総株主の議決権	-	23,131	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市 湘南台2-10-5	7,000	-	7,000	0.06
計	-	7,000	-	7,000	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	500	485	482	495	500	504
最低(円)	467	465	456	458	477	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総合企画部長	横川 収	平成17年6月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,529,759		486,678		1,323,044	
2. 売掛金		1,030,361		969,868		876,015	
3. たな卸資産		132,915		177,927		171,507	
4. 繰延税金資産		185,532		-		-	
5. その他		346,040		251,698		317,021	
貸倒引当金		15,191		896		12,802	
流動資産合計		3,209,418	46.2	1,885,275	36.3	2,674,786	42.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		742,698		745,741		882,578	
(2) 器具及び備品		800,877		590,133		731,599	
(3) その他		1,476		2,177		2,678	
有形固定資産合計		1,545,052	22.2	1,338,052	25.8	1,616,857	25.7
2. 無形固定資産		102,839	1.5	147,412	2.8	162,232	2.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		125,055		147,240		130,310	
(2) 繰延税金資産		214,769		-		-	
(3) 敷金保証金		1,616,111		1,596,543		1,618,994	
(4) その他		278,366		219,377		229,218	
貸倒引当金		137,697		137,697		137,697	
投資その他の資産 合計		2,096,604	30.1	1,825,463	35.1	1,840,826	29.2
固定資産合計		3,744,495	53.8	3,310,927	63.7	3,619,915	57.5
資産合計		6,953,913	100.0	5,196,203	100.0	6,294,701	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,015,416		905,188		936,214	
2. 短期借入金		2,000,000		1,500,000		2,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		-		500,000		-	
4. 未払金		434,545		367,579		687,385	
5. 未払法人税等		46,908		35,001		23,904	
6. 賞与引当金		28,618		31,400		101,755	
7. その他		266,174		276,544		279,852	
流動負債合計		3,791,662	54.5	3,615,713	69.6	4,029,112	64.0
固定負債							
1. 長期借入金		500,000		-		500,000	
2. 預り保証金		461,244		243,744		299,744	
3. 役員退職慰労引当金		123,949		142,279		142,279	
4. 連結調整勘定		11,200		10,427		10,813	
5. その他		-		15,937		11,757	
固定負債合計		1,096,393	15.8	412,387	7.9	964,594	15.3
負債合計		4,888,056	70.3	4,028,101	77.5	4,993,706	79.3
(資本の部)							
資本金		749,031	10.8	749,031	14.4	749,031	11.9
資本剰余金		838,215	12.1	838,215	16.1	838,215	13.3
利益剰余金		467,791	6.7	437,621	8.4	298,418	4.7
その他有価証券評価差額金		15,548	0.2	23,472	0.5	17,045	0.3
自己株式		4,728	0.1	4,994	0.1	4,876	0.1
資本合計		2,065,857	29.7	1,168,102	22.5	1,300,995	20.7
負債資本合計		6,953,913	100.0	5,196,203	100.0	6,294,701	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		13,168,033	100.0	12,029,367	100.0	26,332,697	100.0			
売上原価		8,024,640	60.9	7,074,614	58.8	15,937,847	60.5			
売上総利益		5,143,393	39.1	4,954,753	41.2	10,394,850	39.5			
販売費及び一般管理費										
1. 店舗使用料		1,281,800		1,317,662		2,591,323				
2. 役員報酬		101,700		56,440		198,690				
3. 給与手当		2,094,814		1,990,532		4,156,162				
4. その他		1,668,267	5,146,582	39.1	1,649,908	5,014,542	41.7	3,745,394	10,691,571	40.6
営業損失		3,189	0.0	59,789	0.5	296,721	1.1			
営業外収益										
1. 受取利息		148		207		420				
2. 受取配当金		1,051		1,401		1,051				
3. 賃貸料収入		360		360		720				
4. 手数料収入		5,700		3,900		9,900				
5. 出資金運用益		27,211		-		-				
6. 投資有価証券運用益		-		45		24,111				
7. その他		3,048	37,519	0.3	1,248	7,163	0.0	5,544	41,747	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		11,513		26,663		23,144				
2. 出資金評価損		619		-		-				
3. その他		195	12,329	0.1	133	26,796	0.2	904	24,048	0.1
経常利益又は経常損失()		22,001	0.2	79,422	0.7	279,022	1.1			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		-			-		89,703			
2. 貸倒引当金戻入益		11,521			11,906		13,910			
3. 賞与引当金戻入益		102,884	114,406	0.8	-	11,906	0.1	102,884	206,498	0.8
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	275			5,489		14,521			
2. 固定資産売却損	2	531			-		531			
3. 店舗撤退損	3	-			42,226		112,627			
4. その他		-	807	0.0	1,230	48,945	0.4	-	127,680	0.5
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失 ()			135,600	1.0		116,461	1.0		200,204	0.8
法人税、住民税及 び事業税	4	46,735			22,740		66,151			
法人税等調整額	4	-	46,735	0.3	-	22,740	0.2	410,989	477,141	1.8
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			88,864	0.7		139,202	1.2		677,345	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			838,215		838,215		838,215
資本剰余金中間期末 (期末)残高			838,215		838,215		838,215
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			436,791		298,418		436,791
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		88,864	88,864	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		57,865		-		57,865	
2. 中間(当期)純損失		-	57,865	139,202	139,202	677,345	735,210
利益剰余金中間期末 (期末)残高			467,791		437,621		298,418

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(純 損失)		135,600	116,461	200,204
減価償却費		238,903	216,700	502,584
連結調整勘定の償却 額		386	386	772
貸倒引当金の減少額		11,521	11,906	13,910
役員退職慰労引当金 減少額		61,750		43,420
賞与引当金減少額		134,532	70,355	61,395
受取利息及び受取配 当金		1,200	1,609	1,471
支払利息		11,513	26,663	23,144
出資金評価損		619		
有形固定資産除却損		275	5,489	12,121
有形固定資産売却損		531		531
店舗撤退損			42,226	106,243
出資金運用益		27,211		
投資有価証券運用益			45	24,111
投資有価証券売却益				89,703
売上債権の減少額 (増加額)		395,052	93,853	549,399
たな卸資産の減少額 (増加額)		42,922	6,419	4,330
その他資産の減少額		237,780	101,744	233,254

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の減少額		690,425	31,026	769,626
その他負債の減少額		178,726	230,611	240,587
未払消費税等の減少額		12,768	187	26,586
小計		55,322	170,037	40,180
利息及び配当金の受取額		1,200	1,609	1,471
利息の支払額		11,203	24,775	29,182
法人税等の支払額		41,329	23,825	83,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,654	217,029	151,586
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券取得による支出			7,055	
投資有価証券売却による収入				125,903
有形固定資産取得による支出		222,242	60,001	515,055
有形固定資産売却による収入		3,000		4,400
無形固定資産取得による支出		4,118	50,018	31,161
投資有価証券の運用による収入			2,413	30,453
貸付けによる支出		24,604	6,700	43,404
貸付金の回収による収入		1,939	2,320	21,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,025	119,041	406,908

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金による収 入		500,000	1,500,000	2,500,000
短期借入金返済によ る支出		500,000	2,000,000	2,500,000
長期借入金による収 入		500,000		500,000
自己株式の取得によ る支出		230	117	379
配当金の支払額		57,415	178	58,166
財務活動によるキャッ シュ・フロー		442,353	500,296	441,453
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		89,673	836,366	117,041
現金及び現金同等物の 期首残高		1,440,085	1,323,044	1,440,085
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,529,759	486,678	1,323,044

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>当社グループは、前々期連結会計年度540百万円、前期連結会計年度296百万円および当中間連結会計期間に59百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、営業キャッシュ・フローも当中間連結会計期間にて実質的マイナスとなり、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成17年度事業計画」に基づき、以下の諸施策を基本政策に取り組みまいりました。 商材の整理 統合と統一 在庫管理のセンターコントロール 月間仕入率の管理強化 店舗別粗利益管理の徹底</p> <p>同時に、平成17年3月1日付の組織変更で「商品管理部」「営業企画部」を新設し、多様化する消費者ニーズに対応するため、顧客特性、地域特性にあった商品を強化してまいりました。</p> <p>これにより粗利益率については改善が見られたものの、売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。</p> <p>平成17年9月21日付で下記内容を柱とした「経営改善計画」を策定し、上記施策と同時に売上高の改善と更なるコスト削減を推進し、業績回復に向けて最大限の努力をまいります。 販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減</p> <p>また、従来より懸案でありました、債務超過である連結子会社(株)ビッグパワーにつきましては、不採算店2店舗を業態転換し、抜本的な収益構造の見直しを図りました。</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社は㈱ビッグパワー、 ㈱ユー・エム、㈱本郷志乃田であり ます。	連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱ビッグパワー、 ㈱本郷志乃田であります。	連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱ビッグパワー、 ㈱本郷志乃田であります。 なお、前期まで連結子会社であ った㈱ユー・エムは平成16年9月 1日付で連結子会社である㈱ビッ グパワーが吸収合併しておりま す。
2. 持分法の適用に関する事 項			
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 末日と連結決算日は一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均原価法による 原価法 店舗商材 最終仕入原価法による 原価法 ただし、店舗におけ る本部商材について は、倉庫からの最終払 出原価により評価して おります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで廃止を決定し、当該制度廃止に伴い、3月以降の引当金計上は行っておりません。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社所定の社内手続を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日改正法律第97号)が平成16年12月 1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資は「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」に含めた当該出資の額は38,028千円であります。なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含めていた当該出資の額は43,520千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日改正法律第97号)が平成16年12月 1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金運用益」(金額は27,211千円)として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益45千円は「投資有価証券運用益」として表示しております。この変更による当中間連結会計期間の利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が12,000千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,045,614千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,062,036千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	-千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,190,817千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,000,000千円
当座貸越極度額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	-千円																			
当座貸越極度額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)																																								
<p>1.</p> <p>2.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>404千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4.当中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法による税効果を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	建物	404千円	器具及び備品	126千円	計	531千円	<p>1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,697千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,489千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ビッグパワー 2店舗計</td> <td>42,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,226千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p>	建物	1,697千円	器具及び備品	3,792千円	計	5,489千円	ビッグパワー 2店舗計	42,226千円	計	42,226千円	<p>1.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,777千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,123千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,521千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>404千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531千円</td> </tr> </table> <p>3.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>魚喜 4店舗計</td> <td>11,628千円</td> </tr> <tr> <td>うおや亭 1店舗計</td> <td>50,999千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグパワー 1店舗計</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,627千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	4,777千円	器具及び備品	7,123千円	長期前払費用	220千円	撤去費用	2,400千円	計	14,521千円	建物	404千円	器具及び備品	126千円	計	531千円	魚喜 4店舗計	11,628千円	うおや亭 1店舗計	50,999千円	ビッグパワー 1店舗計	50,000千円	計	112,627千円
建物	404千円																																									
器具及び備品	126千円																																									
計	531千円																																									
建物	1,697千円																																									
器具及び備品	3,792千円																																									
計	5,489千円																																									
ビッグパワー 2店舗計	42,226千円																																									
計	42,226千円																																									
建物	4,777千円																																									
器具及び備品	7,123千円																																									
長期前払費用	220千円																																									
撤去費用	2,400千円																																									
計	14,521千円																																									
建物	404千円																																									
器具及び備品	126千円																																									
計	531千円																																									
魚喜 4店舗計	11,628千円																																									
うおや亭 1店舗計	50,999千円																																									
ビッグパワー 1店舗計	50,000千円																																									
計	112,627千円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,529,759千円	現金及び預金勘定 486,678千円	現金及び預金勘定 1,323,044千円
現金及び現金同等物 1,529,759千円	現金及び現金同等物 486,678千円	現金及び現金同等物 1,323,044千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,159</td> <td style="text-align: right;">13,071</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,159</td> <td style="text-align: right;">13,071</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,159	13,071	20,088	合計	33,159	13,071	20,088	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	23,088	38,710	合計	61,799	23,088	38,710	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	17,161	44,637	合計	61,799	17,161	44,637
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	33,159	13,071	20,088																																			
合計	33,159	13,071	20,088																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	61,799	23,088	38,710																																			
合計	61,799	23,088	38,710																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	61,799	17,161	44,637																																			
合計	61,799	17,161	44,637																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> </table>	1年内	5,382千円	1年超	9,854千円	合計	15,236千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,823千円</td> </tr> </table>	1年内	8,633千円	1年超	23,190千円	合計	31,823千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,806千円</td> </tr> </table>	1年内	9,532千円	1年超	27,274千円	合計	36,806千円																		
1年内	5,382千円																																					
1年超	9,854千円																																					
合計	15,236千円																																					
1年内	8,633千円																																					
1年超	23,190千円																																					
合計	31,823千円																																					
1年内	9,532千円																																					
1年超	27,274千円																																					
合計	36,806千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,660千円	減価償却費相当額	2,686千円	支払利息相当額	193千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,983千円	減価償却費相当額	5,126千円	支払利息相当額	562千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,649千円	減価償却費相当額	6,777千円	支払利息相当額	602千円																		
支払リース料	2,660千円																																					
減価償却費相当額	2,686千円																																					
支払利息相当額	193千円																																					
支払リース料	4,983千円																																					
減価償却費相当額	5,126千円																																					
支払利息相当額	562千円																																					
支払リース料	6,649千円																																					
減価償却費相当額	6,777千円																																					
支払利息相当額	602千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	53,953	80,055	26,101
(2)債券			
(3)その他			
合計	53,953	80,055	26,101

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,000
合計	45,000

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	61,009	100,412	39,402
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	61,009	100,412	39,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,800
出資金(投資事業有限責任組合)	38,028
合計	46,828

前連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	53,953	82,567	28,613
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	53,953	82,567	28,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		53,953	82,567	28,613

（注）当連結会計年度において、有価証券について（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,800
出資金（投資事業有限責任組合）	38,942

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）においては、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,235,168	1,932,865	13,168,033		13,168,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	131,063	66,301	197,365	(197,365)	
計	11,366,231	1,999,167	13,365,399	(197,365)	13,168,033
営業費用	11,018,171	1,980,281	12,998,453	172,769	13,171,223
営業利益又は営業損失()	348,060	18,885	366,945	(370,135)	3,189

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,650,338	1,379,029	12,029,367		12,029,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,508	51,908	107,416	(107,416)	
計	10,705,846	1,430,938	12,136,784	(107,416)	12,029,367
営業費用	10,440,588	1,475,186	11,915,774	173,382	12,089,157
営業利益又は営業損失()	265,258	44,248	221,009	(280,799)	59,789

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,544,230	3,788,467	26,332,697		26,332,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	247,602	160,357	407,960	(407,960)	
計	22,791,832	3,948,825	26,740,658	(407,960)	26,332,697
営業費用	22,384,727	3,914,792	26,299,519	329,899	26,629,418
営業利益又は営業損失()	407,105	34,033	441,138	(737,859)	296,721

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 事業の主な商品

事業区分	主要商品
鮮魚事業	ウナギ長焼、有頭ブラックタイガー、中トロ、にぎりパック
飲食関連事業	回転寿司、レストラン、不動産賃貸管理、事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	371,935	282,599	741,462	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 178.51円 1株当たり中間純利益 金額 7.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 100.94円 1株当たり中間純損失 金額 12.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 112.42円 1株当たり当期純損失 金額 58.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ()(千円)	88,864	139,202	677,345
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	88,864	139,202	677,345
期中平均株式数(株)	11,573,062	11,572,313	11,572,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的と なる株式の数233,000 株)。 なお、これらの概要 は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況)に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的と なる株式の数220,000 株)。 なお、これらの概要 は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況)に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的と なる株式の数230,000 株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>合併</p> <p>魚喜は平成16年6月15日開催の取締役会において、子会社である株式会社ビッグパワーと株式会社ユー・エムを合併する協議を行い、同日当事者間において合併契約を締結し、平成16年9月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>運営組織の再編と業務の効率化を行い、事業の採算性向上と事業基盤強化を図る。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>(1)株式会社ビッグパワーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユー・エムは解散する。</p> <p>(2)魚喜の100%子会社2社の合併であることにより、合併による新株式の発行はしない。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>両社ともに魚喜の100%子会社であり、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>4. 合併期日</p> <p>平成16年9月1日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																										
<p>5. 株式会社ユー・エムの概要 平成16年8月31日現在の株式会社ユー・エムの貸借対照表における財政状態は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="82 448 485 969"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">214,385</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,399</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">271,785</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債の部</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,087</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">29,087</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資本の部</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">232,697</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">242,697</td> </tr> <tr> <td>負債及び資本合計</td> <td style="text-align: right;">271,785</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	資産の部		流動資産	214,385	固定資産	57,399	資産合計	271,785	負債の部		流動負債	29,087	負債合計	29,087	資本の部		資本金	10,000	利益剰余金	232,697	資本合計	242,697	負債及び資本合計	271,785		
科 目	金 額																											
資産の部																												
流動資産	214,385																											
固定資産	57,399																											
資産合計	271,785																											
負債の部																												
流動負債	29,087																											
負債合計	29,087																											
資本の部																												
資本金	10,000																											
利益剰余金	232,697																											
資本合計	242,697																											
負債及び資本合計	271,785																											

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,233,660		434,207		1,198,252	
2. 売掛金		1,065,262		980,224		906,184	
3. たな卸資産		125,911		175,933		152,723	
4. 短期貸付金		32,933		35,596		31,716	
5. 繰延税金資産		185,731		-		-	
6. その他		180,335		157,024		133,616	
貸倒引当金		15,600		800		13,200	
流動資産合計		2,808,233	44.1	1,782,186	37.8	2,409,294	41.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		592,978		617,301		742,046	
(2) 器具及び備品		774,019		582,087		708,145	
(3) その他		1,765		2,408		2,935	
有形固定資産合計		1,368,764		1,201,796		1,453,126	
2. 無形固定資産		43,908		28,477		36,348	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		125,055		147,240		130,310	
(2) 関係会社長期貸付金		-		293,750		256,250	
(3) 繰延税金資産		214,769		-		-	
(4) 敷金保証金		1,376,659		1,340,091		1,379,542	
(5) その他		566,557		223,838		258,308	
貸倒引当金		137,697		297,112		137,697	
投資その他の資産合計		2,145,342		1,707,808		1,886,713	
固定資産合計		3,558,015	55.9	2,938,082	62.2	3,376,189	58.4
資産合計		6,366,249	100.0	4,720,269	100.0	5,785,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		951,704		897,029		870,968	
2. 短期借入金		2,000,000		1,500,000		2,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		-		500,000		-	
4. 未払金		309,305		260,923		408,665	
5. 未払法人税等		24,119		34,683		23,269	
6. 賞与引当金		27,318		30,000		100,000	
7. その他	2	164,521		160,902		188,187	
流動負債合計		3,476,968	54.6	3,383,539	71.7	3,591,090	62.1
固定負債							
1. 長期借入金		500,000		-		500,000	
2. 預り保証金		168,232		-		168,232	
3. 繰延税金負債		-		15,930		11,568	
4. 役員退職慰労引当金		123,949		142,279		142,279	
固定負債合計		792,181	12.4	158,209	3.3	822,079	14.2
負債合計		4,269,149	67.1	3,541,749	75.0	4,413,170	76.3
(資本の部)							
資本金		749,031	11.8	749,031	15.9	749,031	12.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		838,215		838,215		838,215	
資本剰余金合計		838,215	13.2	838,215	17.8	838,215	14.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		14,000		14,000		14,000	
2. 中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()		485,032		441,203		241,101	
利益剰余金合計		499,032	7.8	427,203	9.1	227,101	3.9
その他有価証券評価差額金		15,548	0.2	23,472	0.5	17,045	0.3
自己株式		4,728	0.1	4,994	0.1	4,876	0.1
資本合計		2,097,099	32.9	1,178,520	25.0	1,372,313	23.7
負債資本合計		6,366,249	100.0	4,720,269	100.0	5,785,483	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		12,218,474	100.0	11,487,009	100.0	24,432,425	100.0
売上原価		7,371,922	60.3	6,741,870	58.7	14,625,316	59.9
売上総利益		4,846,552	39.7	4,745,138	41.3	9,807,108	40.1
販売費及び一般管理 費		4,852,444	39.7	4,726,748	41.1	10,119,840	41.4
営業利益又は営業 損失 ()		5,892	0.0	18,390	0.2	312,731	1.3
営業外収益	1	39,737	0.3	10,099	0.0	46,983	0.2
営業外費用	2	12,329	0.1	26,796	0.2	24,048	0.1
経常利益又は経常 損失 ()		21,515	0.2	1,693	0.0	289,797	1.2
特別利益	3	298,454	2.4	-	-	390,558	1.6
特別損失	4	270	0.0	179,190	1.5	77,061	0.3
税引前中間 (当 期) 純利益又は中 間純損失 ()		319,699	2.6	177,497	1.5	23,699	0.1
法人税、住民税及 び事業税	6	24,000		22,604		43,080	
法人税等調整額	6	-	0.2	-	0.2	411,053	1.9
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 ()		295,699	2.4	200,102	1.7	430,434	1.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失 ()		189,333		241,101		189,333	
中間未処分利益又 は中間 (当期) 未 処理損失 ()		485,032		441,203		241,101	

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>当社は、当中間会計期間は18百万円の営業利益ながら中間純損失を200百万円計上し、また前々期事業年度487百万円、前期事業年度312百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「平成17年度事業計画」に基づき、以下の諸施策を基本政策に取り組んでまいりました。 商材の整理統合と統一 在庫管理のセンターコントロール 月間仕入率の管理強化 店舗別粗利益管理の徹底</p> <p>同時に、平成17年3月1日付の組織変更で「商品管理部」「営業企画部」を新設し、上記諸施策の推進ならびに多様化する消費者ニーズに対応するため、顧客特性、地域特性および店舗特性にあった商品を強化してまいりました。</p> <p>これにより粗利益率につきましては改善が見られたものの、売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。</p> <p>そこで、上記施策をさらに徹底するとともに、平成17年9月21日付で下記内容を柱とした「経営改善計画」を策定し、売上高の改善と更なるコスト削減を推進し、業績回復に向けて最大限の努力をしてまいります。 販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 本部商材 移動平均法による原価法</p> <p>店舗商材 最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 本部商材 同左</p> <p>店舗商材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 本部商材 同左</p> <p>店舗商材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は平成17年 9月21日開催の取締役会において平成17年 2月28日限りで廃止を決定し、当該制度廃止に伴い、3月以降の引当金計上は行っておりません。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内手続を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関連会社長期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関連会社長期貸付金」の残高は、259,250千円であります。</p> <p>当中間会計期間より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日改正法律第97号)が平成16年12月 1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資は「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」に含めた当該出資の額は38,028千円であります。なお、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含めていた当該出資の額は43,520千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益が12,000千円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度 (平成17年2月28日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,848,279千円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,869,060千円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	- 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,974,499千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,000,000千円
当座貸越極度額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	- 千円																			
当座貸越極度額	5,000,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)														
1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。	1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,846千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>出資金運用益</td> <td>27,211千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,846千円	受取配当金	1,051千円	出資金運用益	27,211千円	<table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,192千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,401千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,192千円	受取配当金	1,401千円	<table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,081千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,051千円</td> </tr> </table>	受取利息	4,081千円	受取配当金	1,051千円
受取利息	1,846千円															
受取配当金	1,051千円															
出資金運用益	27,211千円															
受取利息	2,192千円															
受取配当金	1,401千円															
受取利息	4,081千円															
受取配当金	1,051千円															
2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。	2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>11,513千円</td> </tr> </table>	支払利息	11,513千円	<table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>26,663千円</td> </tr> </table>	支払利息	26,663千円	<table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>23,144千円</td> </tr> </table>	支払利息	23,144千円								
支払利息	11,513千円															
支払利息	26,663千円															
支払利息	23,144千円															
3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。	3.	3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>195,570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入益</td> <td>102,884千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	195,570千円	賞与引当金戻入益	102,884千円		<table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>197,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入益</td> <td>102,884千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	197,970千円	賞与引当金戻入益	102,884千円						
貸倒引当金戻入益	195,570千円															
賞与引当金戻入益	102,884千円															
貸倒引当金戻入益	197,970千円															
賞与引当金戻入益	102,884千円															
4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。	4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。	4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>270千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	270千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5,489千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>147,014千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>25,457千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	5,489千円	貸倒引当金繰入額	147,014千円	子会社株式評価損	25,457千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>14,433千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退損</td> <td>62,627千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	14,433千円	店舗撤退損	62,627千円		
固定資産除却損	270千円															
固定資産除却損	5,489千円															
貸倒引当金繰入額	147,014千円															
子会社株式評価損	25,457千円															
固定資産除却損	14,433千円															
店舗撤退損	62,627千円															
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額														
<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>198,600千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,046千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	198,600千円	無形固定資産	8,046千円	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,126千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,871千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	173,126千円	無形固定資産	7,871千円	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>418,320千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,989千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	418,320千円	無形固定資産	15,989千円		
有形固定資産	198,600千円															
無形固定資産	8,046千円															
有形固定資産	173,126千円															
無形固定資産	7,871千円															
有形固定資産	418,320千円															
無形固定資産	15,989千円															
6. 当中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6. 同左	6.														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,159</td> <td style="text-align: right;">13,071</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,159</td> <td style="text-align: right;">13,071</td> <td style="text-align: right;">20,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	33,159	13,071	20,088	合計	33,159	13,071	20,088	1年内	5,382千円	1年超	9,854千円	合計	15,236千円	支払リース料	2,660千円	減価償却費相当額	2,686千円	支払利息相当額	193千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	23,088	38,710	合計	61,799	23,088	38,710	1年内	8,633千円	1年超	23,190千円	合計	31,823千円	支払リース料	4,983千円	減価償却費相当額	5,126千円	支払利息相当額	562千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,274千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,806千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	17,161	44,637	合計	61,799	17,161	44,637	1年内	9,532千円	1年超	27,274千円	合計	36,806千円	支払リース料	6,649千円	減価償却費相当額	6,777千円	支払利息相当額	602千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	33,159	13,071	20,088																																																																							
合計	33,159	13,071	20,088																																																																							
1年内	5,382千円																																																																									
1年超	9,854千円																																																																									
合計	15,236千円																																																																									
支払リース料	2,660千円																																																																									
減価償却費相当額	2,686千円																																																																									
支払利息相当額	193千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	61,799	23,088	38,710																																																																							
合計	61,799	23,088	38,710																																																																							
1年内	8,633千円																																																																									
1年超	23,190千円																																																																									
合計	31,823千円																																																																									
支払リース料	4,983千円																																																																									
減価償却費相当額	5,126千円																																																																									
支払利息相当額	562千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	61,799	17,161	44,637																																																																							
合計	61,799	17,161	44,637																																																																							
1年内	9,532千円																																																																									
1年超	27,274千円																																																																									
合計	36,806千円																																																																									
支払リース料	6,649千円																																																																									
減価償却費相当額	6,777千円																																																																									
支払利息相当額	602千円																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 181.21円 1株当たり中間純利益 金額 25.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 101.84円 1株当たり中間純損失 金額 17.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの中間純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 118.58円 1株当たり当期純損失 金額 37.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	295,699	200,102	430,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当 期)純損失() (千円)	295,699	200,102	430,434
期中平均株式数(株)	11,573,062	11,572,313	11,572,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的と なる株式の数233,000 株)。 なお、これらの概要 は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的と なる株式の数220,000 株)。 なお、これらの概要 は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権1種類 (新株予約権の目的と なる株式の数230,000 株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>合併</p> <p>魚喜は平成16年6月15日開催の取締役会において、子会社である株式会社ビッグパワーと株式会社ユー・エムを合併する協議を行い、同日当事者間において合併契約を締結し、平成16年9月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>運営組織の再編と業務の効率化を行い、事業の採算性向上と事業基盤強化を図る。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>(1)株式会社ビッグパワーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユー・エムは解散する。</p> <p>(2)魚喜の100%子会社2社の合併であることにより、合併による新株式の発行はしない。</p> <p>3. 合併比率</p> <p>両社ともに魚喜の100%子会社であり、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>4. 合併期日</p> <p>平成16年9月1日</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																										
<p>5. 株式会社コー・エムの概要</p> <p>平成16年8月31日現在の株式会社コー・エムの貸借対照表における財政状態は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="86 445 312 481">科 目</th> <th data-bbox="316 445 481 481">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="86 490 481 526" style="text-align: center;">資産の部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 535 312 571">流動資産</td> <td data-bbox="316 535 481 571" style="text-align: right;">214,385</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 580 312 616">固定資産</td> <td data-bbox="316 580 481 616" style="text-align: right;">57,399</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 624 312 660">資産合計</td> <td data-bbox="316 624 481 660" style="text-align: right;">271,785</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="86 669 481 705" style="text-align: center;">負債の部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 714 312 750">流動負債</td> <td data-bbox="316 714 481 750" style="text-align: right;">29,087</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 759 312 795">負債合計</td> <td data-bbox="316 759 481 795" style="text-align: right;">29,087</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="86 804 481 840" style="text-align: center;">資本の部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 848 312 884">資本金</td> <td data-bbox="316 848 481 884" style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 893 312 929">利益剰余金</td> <td data-bbox="316 893 481 929" style="text-align: right;">232,697</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 938 312 974">資本合計</td> <td data-bbox="316 938 481 974" style="text-align: right;">242,697</td> </tr> <tr> <td data-bbox="86 983 312 1019">負債及び資本合計</td> <td data-bbox="316 983 481 1019" style="text-align: right;">271,785</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	資産の部		流動資産	214,385	固定資産	57,399	資産合計	271,785	負債の部		流動負債	29,087	負債合計	29,087	資本の部		資本金	10,000	利益剰余金	232,697	資本合計	242,697	負債及び資本合計	271,785		
科 目	金 額																											
資産の部																												
流動資産	214,385																											
固定資産	57,399																											
資産合計	271,785																											
負債の部																												
流動負債	29,087																											
負債合計	29,087																											
資本の部																												
資本金	10,000																											
利益剰余金	232,697																											
資本合計	242,697																											
負債及び資本合計	271,785																											

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原田 恒敏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、前事業年度まで継続的に営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても59百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原田 恒敏 印

代表社員
関与社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上し、当中間会計期間では営業利益を計上しているが中間純損失200百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。